

マコトインターナショナル株式会社との「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結について ～持続可能な地域社会の実現に向けてお客さまのサステナビリティ経営を支援～

南都銀行（頭取 石田 諭）は、2025 年 7 月 31 日にマコトインターナショナル株式会社（以下、同社）と自行組成の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結しましたのでお知らせいたします。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブならびにネガティブな影響を特定し、ネガティブな効果を緩和しながらポジティブな効果を増大させるお客さまの取組を支援するご融資です。

同社は、ポジティブ・インパクトの拡大を目指す領域のテーマに「事業活動を通じた社会課題解決への貢献」を、ネガティブ・インパクトを低減する領域のテーマに「経営基盤強化への取組」を、ポジティブ・インパクトの拡大を目指す領域とネガティブ・インパクトを低減する領域の両方に関連する領域のテーマに「従業員の活躍に向けた取組」、「ワークライフバランスの実現」を特定し、それぞれに目標と K P I を設定しました。当行は、定期的に達成状況や管理状況を確認し、対話やフォローアップを通じてサステナビリティ経営の実現をサポートします。

なお、本件および本制度のフレームワークが国連環境計画金融イニシアティブ（U N E P F I）の提唱する「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合していることについて、株式会社日本格付研究所により第三者意見を取得しています。

当行グループは本商品を通じて地域全体での S D G s 達成に向けた取組をリードしていくことで、持続可能な地域の成長・発展に貢献してまいります。

【本件の概要】

契約日		2025 年 7 月 31 日
契約先	住所	奈良県北葛城郡上牧町大字中筋出作 234-1
	企業名	マコトインターナショナル株式会社
	代表者	代表取締役 田中 康裕
	設立年月日	1989 年 4 月 12 日
	資本金	10 百万円
融資金額		100 百万円
資金使途		運転資金

【本件に関するお問合せ先】

法人ソリューション部 だんじょう 檀上 はまぐち ・濱口 こうむら あわこ TEL 0742-27-1558
経営企画部（広報担当）甲村 こうむら ・粟子 あわこ TEL 0742-27-1599

ポジティブインパクトファイナンス評価書

評価対象企業：マコトインターナショナル株式会社

2025 年 7 月 31 日

南都コンサルティング株式会社

目次

1. 借入金の概要	2
2. 事業概要	2
経営理念	4
組織図	4
事業概要	5
サステナビリティへの取り組み	8
3. 包括的分析	11
UNEP FI の定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧	11
個別要因を加味したインパクトの特定	12
インパクトに係る戦略的意図やコミットメント	13
4. KPI の決定	14
ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容	15
5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲	21
6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）	24
7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法	24

南都コンサルティング株式会社は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、マコトインターナショナル株式会社（以下、マコトインターナショナル）の包括的なインパクト分析を行った。

株式会社南都銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、マコトインターナショナルに対し、ポジティブインパクトファイナンスを実施する。

1. 借入金の概要

借入人の名称	マコトインターナショナル株式会社
借入金の金額	100,000,000 円
借入金の資金用途	運転資金
モニタリング期間	5 年

2. 事業概要

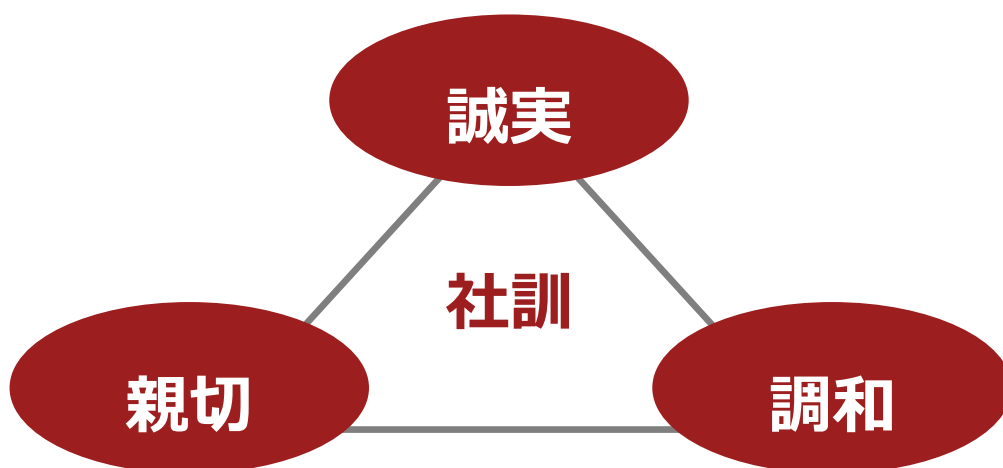
企業名	マコトインターナショナル株式会社	
従業員数	22 名(2025 年 3 月時点) 役員除く	
売上高	1,199 百万円（2025 年 3 月期）	
資本金	1,000 万円	
主たる事業内容	・ 金属加工油製造販売 ・ 工業用潤滑油製造販売 ・ 自動車用潤滑油製造販売 ・ 防錆油、洗浄剤製造販売 ・ 食品用機械グリース、潤滑油 輸入販売 ・ フッ素系グリース、潤滑油 輸入販売 ・ 薬品、医療中間体、工業用化学原料 輸出入販売 ・ 金属加工周辺装置販売 ・ TYROLIT 社製研削砥石輸入販売 ・ キャンプ場、宿泊施設、温泉浴場施設、サウナ風呂等のレジャー施設の企画及び経営	
事業所	・ 本社 奈良県北葛城郡上牧町中筋出作 234-1 ・ 第二工場・物流倉庫 奈良県葛城市忍海 123	
主要販売先	・ 大同特殊鋼株式会社 ・ 神戸ルブリカンツ株式会社 ・ 三栄油脂株式会社 ・ フジ産業株式会社	

主要沿革	1988 年 4 月	奈良県北葛城郡王寺町に資本金 1,000 万円で設立
	1989 年 4 月	TYROLIT 社製研削砥石の輸入販売開始
	2000 年 10 月	薬品、医療中間体、工業用化学原料輸入販売開始
	2008 年 4 月	奈良県北葛城郡上牧町に新社屋竣工
	2010 年 4 月	奈良県北葛城郡上牧町に新本社工場研究室竣工
	2010 年 4 月	新ロゴマークに変更、自社生産品と他社仕入製品とのシンボルマーク差別化を図る
	2012 年 4 月	浪速化成(株)より営業譲受、ステンレスネジのヘッダー加工用潤滑油「スクリュープ®□」の分野の強化を計る
	2014 年 7 月	KMS LUBE CO LTD (タイ) 合併会社設立
	2017 年 4 月	奈良県葛城市に第二工場竣工、生産能力の向上を図る (太陽光発電付 / ゼロ・エミッション工場)
	2018 年 4 月	東京マコト産業株式会社より営業譲受、チロリット砥石の拡大販売を図る
	2018 年 6 月	新研究室が竣工、技術開発をより一層努める
	2018 年 7 月	TYROLIT 砥石の標準在庫品一覧表をホームページに掲載
	2019 年 2 月	砥石事業部移転 (第二工場内)
	2019 年 8 月	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワークより感謝状拝受
	2019 年 11 月	Amazon にて 4L 缶によるエンジンオイルの販売開始
	2020 年 4 月	SDGs 取り組み開始
	2020 年 6 月	奈良県葛城市忍海に物流倉庫竣工
	2020 年 10 月	株式会社新光より営業譲受、チロリット砥石の拡大販売を図る
	2021 年 1 月	日本政策金融公庫発行の中堅・中小企業の取り組み事例でマイクロクールが掲載
	2021 年 3 月	奈良中央信用金庫主催の GOODSUPPORT コンテストにてマイクロクールが金賞を受賞
	2021 年 8 月	SDGs 宣言を実施
	2022 年 1 月	株式会社ユニテックより営業譲受、事業拡大を図る
	2022 年 3 月	産業廃棄物収集運搬業を取得。(大阪府 奈良県 三重県)
	2022 年 7 月	新設備/新棟竣工
	2022 年 10 月	第二工場に新棟竣工、オールステンレス製 生産設備を導入
	2022 年 10 月	ファースト化成株式会社より営業譲受、事業拡大を図る
	2023 年 10 月	電気ボイラ・10 t タンク・大容量 (64 ドラム入) ム□・EV 自動車用充電器 (4 台分)・200V 用太陽光発電設備を導入し生産能力の一増の向上を図る
	2024 年 3 月	健康経営優良法人 2024 に認定
	2024 年 4 月	韓国 SHL Co.,LTD. と相互協力を目的とした業務提携締結
	2025 年 3 月	新事業「サウナ&グランピング ととのい」を開始
	2025 年 3 月	健康経営優良法人 2025 に認定

■ 経営理念

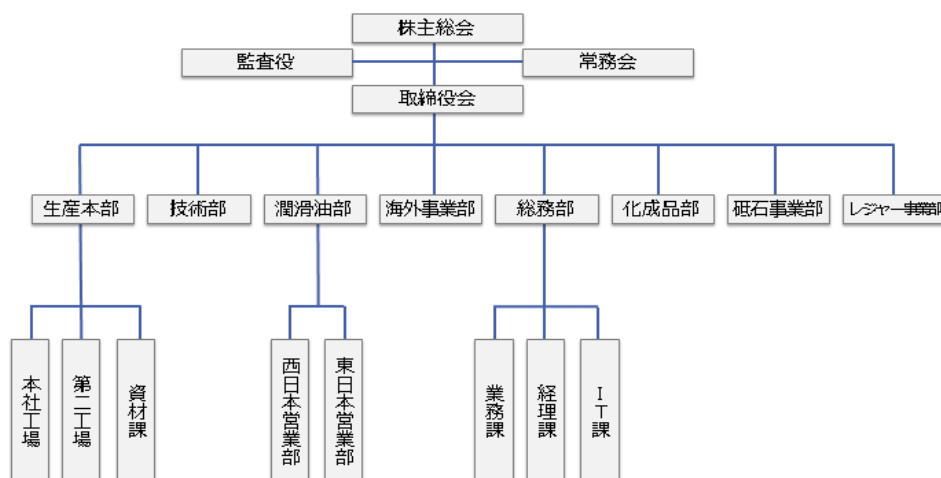


マコトインターナショナルは、常に時代にあった新製品の開発に挑戦している。「提案型企業」として顧客に寄り添い、問題を解決し、適切な油剤を提案している。多種多様に渡る金属加工油製品を製造し取り揃えており、顧客満足度をいかに上げていくべきかをテーマとして、顧客の役に立つ企業を目指している。



マコトインターナショナルは、創業以来「誠実・親切・調和」を社訓として、人材育成を第一にし、整理整頓された明るい職場環境の中で常に時代に合った新製品の開発に挑戦している。

■ 組織図



出所) 同社より提供

■ 事業概要

マコトインターナショナルは、下記の製品の製造、販売および輸入販売を行っている。

【金属加工油】

＜切削・研削加工油＞

業界最高峰低粘度・高引火点を実現。トップクラスの油種と豊富な在庫で短納期を実現し、顧客のニーズに応じている。

エムアイカットシリーズにおいては、工具研削・歯車研削における砥石の目詰りを解消し、低粘度・高引火点・低ミスト化を実現している。



出所) 同社ホームページ

＜塑性加工油＞

塩素フリー塑性加工油は、粘度 5～12,000 まで豊富なラインナップを揃えている。

塩素系塑性加工油は、チタン・ステンレス鋼など丸線・異形線・パイプ材の引き抜き加工に最適である。



出所) 同社ホームページ

【SDGs に貢献する金属加工油】

＜生分解性金属加工油＞

自然界に存在する微生物によって分解される性質を持つ SDGs の取り組みである環境負荷問題の対策を実現できる製品。

引火点が高く、指定可燃物類の製品であり、工場内の危険物保管数量問題を解決することができる。



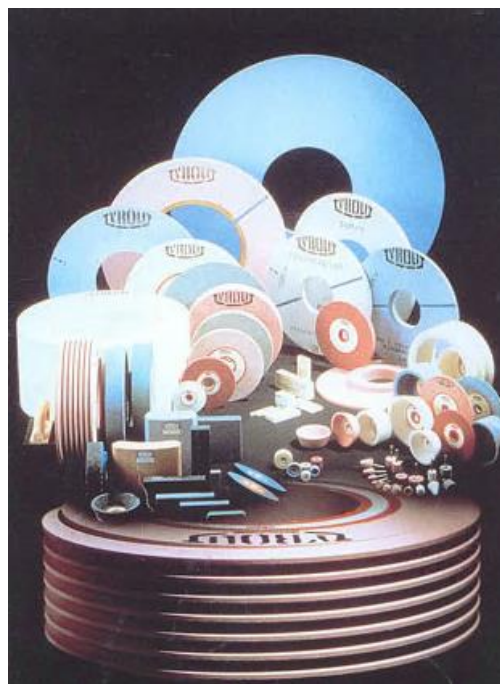
＜植物油由来で構成された金属加工油＞

植物から抽出された油成分を原料とした金属加工油。植物は光合成時に二酸化炭素を空気中から吸収する。吸収された二酸化炭素は燃焼時に発生する二酸化炭素であり、この二酸化炭素は空気中で±0 となりカーボンニュートラルを実現できる。

【研削・切断砥石】

■特徴■

1. ヨーロッパ生まれのチロリット研削砥石は、厳選された砥粒や、多種の混合砥粒、結合剤、組織など、永年にわたる研究と研削テストの集積によって従来の砥石の常識を破る優れた切れ味を実現している。
2. チロリット砥石は独自のボンド研究・開発により、砥石構成要素の相乗効果を最大に高め、目づまりや焼けを防止し、少ない砥石磨耗と少量のボンドで、研削鋭刃の自主を促し、ドレスインターバルを大幅に延ばすことができる。
3. チロリット砥石は、一般的な標準砥粒はもとより、それらをミックスした混合砥粒を豊富に取りそろえているのも大きな特長。砥粒のもつ特性が最大に発揮され、あらゆる加工材質・条件に対して最適な砥粒を選定することができる。
4. チロリットでは、砥石の加工物に対する当り具合、面精度、端面ドレスインターバルをデリケートに調整する目的から、同じメッシュでも4種類のバリエーションシステムがシステム化されている。



出所) 同社ホームページ

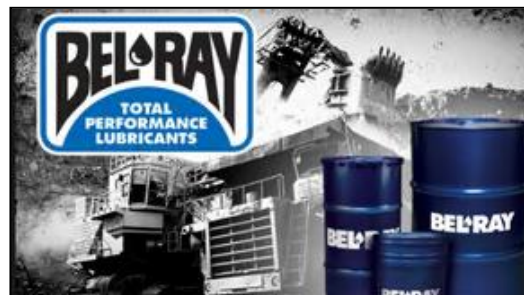
【グリース】

グリースは、低速度で回転する機械部品の軸部分や軸受（ベアリング）など、スムーズな動作が求められる部位に使用される潤滑剤である。

<BEL-RAY>

ベルレイは、アメリカのニュージャージー州に本社を置く潤滑剤メーカー。世界中の食品業、各種製造業、鋳業、オートバイ、航空宇宙産業に高性能の潤滑剤を販売している。特に「ベルレイノートックスシリーズ」は、1968年以来研究開発を重ねた食品グレードのグリース。現在 100 種類以上の製品を誇り、全て NSF 認証に登録されている。

※NSF とは、消費者の健康を守るために米国で設立された第三者認証機関。人々の健康に密接にかかわる領域の製品・システムを検査して認証している。



出所) 同社ホームページ

<LUBCON>

ルブコンは 1980 年にドイツで設立された特殊潤滑油メーカー。コルゲートロール、プレスロール第プレヒートロール軸受で世界的に実績のある高機能グリースをはじめナイフ、スピンドル、チェーン第は組み立て用ペースト製品まで全ての潤滑製品を揃えており、極度の高温、低温下でも耐えられ、高い防錆性、耐水性が必要な高速回転ベアリング、主軸箇所可以使用できる高性能特殊グリースも製造している。



出所) 同社ホームページ

【グランピング事業】

奈良県の黒滝村にて、大自然の中で非日常を味わう、究極のプライベートグランピング施設として2025年3月に事業を開始。

全棟に完備されたバレルサウナで心身をリフレッシュし、日常の喧騒から離れた至福のひとときを提供している。



サウナ&グランピング
ととのい
totonoi



出所) 同社より提供

<5つの魅力>

1. 全棟バレルサウナ完備

各グランピング棟にはバレルサウナが完備されており、他のゲストを気にすることなく、心からリラックスできる。

2. 独立したプライベート空間

各棟ごとに区画が分けられているため、完全なプライベート空間を確保。自然に囲まれた静かな環境で、日常の喧騒を忘れ、リラックスしたひとときを楽しむことができる。

3. 地元特産の美食体験

奈良県特産の大和牛、大和ポーク、大和肉鶏を中心に地元の美味を堪能できる。

4. 大自然の中でリフレッシュ

自然に囲まれた環境で、四季折々の自然を満喫しながら、心身をリフレッシュできる。

5. ラグジュアリーなインテリアと快適な設備

各グランピング棟は、豪華なインテリアと快適な設備が整っており、自宅のような快適さを提供している。

■ サステナビリティへの取り組み

<SDGs 行動宣言>

マコトインターナショナルは、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」の趣旨に賛同し、事業活動を通じて、SDGs 達成に向けた取り組みを継続して行っていくことを、2021 年 8 月 1 日に「SDGs 行動宣言」にて発表している。

行動宣言では、①製造業の発展への貢献、②社会課題解決を起点とした研究開発体制の確立、③社員が働きやすい職場環境の提供、などの SDGs の実現に向け事業に取り組んでいる。

一般のポジティブインパクトファイナンスについても、SDGs 行動宣言と共通した KPI を設定し、中長期的な企業価値向上を目指し、重要となっているサステナビリティに関する課題解決に向け取り組んでいく方針である。



出所）同社より提供

【社会への取り組み】

<健康経営の推進>

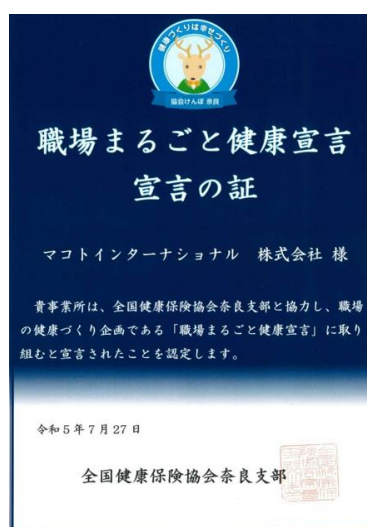
同社は、従業員の健康と安全を最優先と考えた職場環境を構築している。具体的には人権問題・ハラスメント防止委員会の設置や安全対策のルールの整備、健康優良企業への積極的な取り組みなどである。これらの取り組みの結果として「健康経営優良法人」（※1）に2年連続で認定されている。

また、協会けんぽ奈良支部が実施する「職場まるごと健康宣言」に参加し、職場における健康管理・増進に積極的に取り組んでいる。

（※1）健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや、日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度



「健康経営優良法人認定書」



「職場まるごと健康宣言 宣言の証」

出所）同社より提供

＜多様な人材の活躍＞

同社は、時間外労働時間、年次有給休暇取得について、法令遵守はもとより、定時退社を基本（残業時間は、過去３年間ほぼゼロ）とする組織風土の醸成を進めている。また、従業員が各自の事情に合わせて有給休暇を自由に取得できる環境となっている。

さらに、年齢に関係なく多様な人材が活躍できる環境を整備しており、現在、20代から80代までの幅広い年齢層の従業員が在籍している。性別を問わず活躍できる職場環境を目指し、育児休業制度や短時間勤務制度を導入して育児と仕事の両立を支援し、従業員が安心して働ける環境を提供している。その結果、2025年3月時点で女性従業員4名中1名、2025年6月現在は女性従業員4名中3名が管理職として活躍している。

【1人当たり平均年次有給休暇取得日数の推移】

	2022年度	2023年度	2024年度
有給休暇の平均取得日数(年)	5.9日	6.8日	8.9日

＜地域貢献活動＞

同社は、地域貢献活動の一環として、難病支援を目的とした「いっくん応援自動販売機」を設置し、その売上の一部を非営利団体へ寄付する取り組みを行っている。

また、グランピング事業では奈良県の地元産品を活用した食事の提供を通じて、地産地消を推進し、地域経済の活性化にも貢献している。



「グランピング事業では奈良県の
地元産品を活用した食事を提供」
出所）同社より提供

【経済への取り組み】

＜事業継続計画（BCP）の策定＞

同社では、自然災害や感染症の拡大、システム障害など、さまざまな緊急時において、従業員の安全を最優先にしつつ、事業の重要機能を継続または早期復旧できる体制を整えるため、事業継続計画（BCP）を策定している。BCPは、策定後も定期的に見直し、全社員への周知・徹底することにより、環境の変化や新たなリスクに対応できるように努めている。

＜多様な主体との連携による新製品の開発活動＞

同社は、大学や研究機関等の外部機関と連携し、研究成果を活用した新製品・サービスの開発を行っている。学术界と産業界の知見を融合させた共同研究や技術移転を通し、経済の活性化にも貢献している。

【環境への取り組み】

＜環境負荷が少ない製品の開発・販売＞

同社が製造・販売している不水溶性切削・研削油の製品の一部は、環境への配慮を重視したエステルベースの原料が使用されている。エステルは植物由来の成分をもとに合成されることが多く、鉱油ベースの従来製品に比べて自然界での生分解性が高い。これにより、加工現場における油の漏洩や廃棄処理などによる土壌・水質汚染のリスクを低減でき、環境負荷の少ない持続可能な製造活動を支える製品として評価を受けている。

製品案内													
エムアイカット H1015 高引火点・生分解性 研削油													
特長	●厳選された鉱油に特殊添加物をバランス良く配合した高引火点・生分解性不水溶性 研削油 - 潤滑性、腐化防止性に優れた合成エマルジョン液に、難燃・不活性型研削油です。低ミス性、低油膜性に優れていますので、作業環境の改善にも寄ります。また、エステルベースであるため鉱油ベースの製品に比べ、生分解性の高い環境に優しい製品となっております。当製品は、潤滑油、指定可燃物、可燃性油類に分類される製品です。												
主な用途	非鉄金属、皮革類、合金鋼などの各種金属の研削加工 アルミ合金加工、マシンングセンター加工、PCC 磨削加工にも適用可能												
性状	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">性状は代表値であり実際値とは異なります</th></tr> <tr> <th>項目</th><th>測定方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>比重 15℃ (g/cm³)</td><td>0.95</td></tr> <tr> <td>粘度 40℃ (cSt@40)</td><td>15</td></tr> <tr> <td>引火点 (°C)(COC)</td><td>252</td></tr> <tr> <td>燃焼速度 100℃ 10v</td><td>1.8</td></tr> </tbody> </table>	性状は代表値であり実際値とは異なります		項目	測定方法	比重 15℃ (g/cm ³)	0.95	粘度 40℃ (cSt@40)	15	引火点 (°C)(COC)	252	燃焼速度 100℃ 10v	1.8
性状は代表値であり実際値とは異なります													
項目	測定方法												
比重 15℃ (g/cm ³)	0.95												
粘度 40℃ (cSt@40)	15												
引火点 (°C)(COC)	252												
燃焼速度 100℃ 10v	1.8												
商 標	200 L/19L缶・20 L/バルブ缶												
使用上注意	過熱油/指定可燃物 可燃性油類に分類されますので、保管管理上十分注意が必要です。 ただし、引火性はありますので、使用時火気は厳禁して下さい。 引火点 252℃ (燃焼安全データシート) シート上の諸注意に参照下さい。												
マコトインターナショナル株式会社 MAKOTO INTERNATIONAL, LTD. URL: https://www.makoto-international.com/ 本社: 〒427-0217 静岡県富士市南条町 234-1 TEL: 0545-71-6601 FAX: 0545-71-6606 貴加工場の環境を考慮 Always do with you													

環境負荷が少ない同社製品
「エムアイカット H1015」
出所) 同社より提供

＜再生ゴミ袋の導入＞

同社は、環境負荷の低減のため、再生ゴミ袋を導入している。再生ゴミ袋は、廃棄されたプラスチックを再利用して製造されるため、新たな原料の使用を削減し、CO₂排出量の低減に寄与する。再生ゴミ袋は、再生原料の調達や加工、品質管理などに追加のコストがかかるため一般的なゴミ袋よりも費用が高くなるが、同社は、環境への配慮を目指す企業として、これらのコストを投資と捉え、積極的に取り組んでいる。



「CO₂排出削減証明書」
出所) 同社より提供

＜太陽光発電の導入＞

同社は、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現を目指し、自社施設に太陽光発電システムを導入している。この取り組みにより、電力の一部を再生可能エネルギーで賄うことが可能となり、従来の化石燃料に依存しないクリーンな電力供給体制を構築している。これに伴い、年間の温室効果ガス排出量の削減にも貢献している。



100V 用

200V 用

「太陽光発電パネル」
出所) 同社より提供



3. 包括的分析

PIF 原則およびモデル・フレームワークに基づき、南都コンサルティング株式会社が所定のインパクト評価の手続きを実施した。まず、UNEP FI の定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブインパクトおよびネガティブインパクトを判定したものが以下となる。マコトインターナショナルの業種は、国際標準産業分類に基づき「1920 精製石油製品製造業」と判断した。なお、「グランピング事業」については、2025 年 3 月事業開始したばかりであり、現状の売上構成比は小さいため評価の対象外としている。

■ UNEP FI の定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

インパクトエリア	インパクトエリア・トピック	ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争		
	現代奴隷		
	児童労働		
	データプライバシー		
	自然災害		
健康および安全性	-		
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		
	食料		
	エネルギー		
	住居		
	健康と衛生		
	教育		
	移動手段		
	情報		
	コネクティビティ		
	文化と伝統		
	ファイナンス		
生計	雇用		
	賃金		
	社会的保護		
平等と正義	ジェンダー平等		
	民族・人種平等		
	年齢差別		
	その他の社会的弱者		
強固な制度・平和・安定	法の支配		
	市民的自由		
健全な経済	セクターの多様性		
	零細・中小企業の繁栄		
インフラ	-		
経済収束	-		
気候の安定性	-		
生物多様性と生態系	水域		
	大気		
	土壌		
	生物種		
	生息地		
サーキュラリティ	資源強度		
	廃棄物		

■ 個別要因を加味したインパクトの特定

「自然災害」：マコトインターナショナルでは、自然災害の対応として BCP を策定していることから、ネガティブインパクトを追加する。

「エネルギー」：同社の事業が、生活に関わる必要不可欠なエネルギーに関する事業ではないためポジティブインパクトを削除する。

「教育」：同社は、資格取得に関する費用負担などの取り組みを行っていることからポジティブインパクトを追加する。

「移動手段」：同社の事業が、車両および輸送事業に関連する事業ではないためポジティブインパクトを削除する。

「賃金」：給与所得者の同社の平均賃金は、厚生労働省が実施する令和 6 年賃金構造基本統計調査における全国平均 330.4 千円（奈良県 312.7 千円）を上回っており、同社の給与水準は高くポジティブインパクトに資する取り組みはある。一方、低収入・不規則な収入といったネガティブインパクトに該当する事実はないことから、ネガティブインパクトのみ削除する。

「ジェンダー平等」：同社は、女性管理職の登用など、性別を問わず活躍できる職場環境の整備がされていることからネガティブインパクトを追加する。

「インフラ」：同社の製品は、エネルギー供給に関連するものではないためポジティブインパクトを削除する。

「気候の安定性」：同社の製品の一部は、植物から抽出された成分を原料しており、二酸化炭素削減に貢献することからポジティブインパクトを追加する。

「水域」「大気」：同社は、大気、水域を脅かすような事象が発生しないよう、廃油およびプラスチックの 100%リサイクルを行っていることから、ネガティブインパクトを削除する。

「水域」「土壌」：同社の製品の一部は、生分解性が高い原料を使用しており、土壌・水質汚染のリスクを低減できることからポジティブインパクトを追加する。

各インパクトエリア・トピックに対して、ポジティブインパクトの増大やネガティブインパクトの低減に貢献すべき活動内容を確認すると共に、SDGsのゴールおよびターゲットへの対応関係についてもあわせて評価した。特定したインパクト一覧は、以下のとおりである。

特定したインパクト一覧

インパクトエリア・トピック	ポジティブ	ネガティブ
自然災害		●
健康および安全性		●
教育	●	
雇用	●	
賃金	●	
社会的保護		●
ジェンダー平等		●
気候の安定性	●	●
水域	●	
土壌	●	
資源強度		●
廃棄物		●

■ インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトと PIF 原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

No.	インパクト	特定したインパクトの項目
①	事業活動を通じた社会課題解決への貢献	ポジティブインパクト「気候の安定性」「水域」「土壌」
②	従業員の活躍に向けた取り組み	ポジティブインパクト「教育」「雇用」 ネガティブインパクト「社会的保護」「ジェンダー平等」
③	ワークライフバランスの実現	ポジティブインパクト「賃金」 ネガティブインパクト「健康および安全性」
④	経営基盤強化への取り組み	ネガティブインパクト「自然災害」「健康および安全性」
⑤	環境負荷低減への取り組み	ネガティブインパクト「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」

4. KPI の決定

マコトインターナショナルの事業活動が社会・社会経済・自然環境に影響を与えるインパクトについて、重点目標に基づく取り組みと指標を設定した。以下がその要約となる。なお、設定した KPI のうち目標年度に達したものに着いては、再度の目標設定等を検討する。

テーマ	内容	KPI	SDGs
事業活動を通じた社会課題解決への貢献	✓ 環境に優しい同社製品の販売数量増加により、間接的に環境負荷軽減を行う	・「エムアイカットH1015」の販売数量を 2029 年度までに 9,000L 以上とする（2030 年度以降の目標は別途設定する）	   
従業員の活躍に向けた取り組み	✓ 資格取得支援 ✓ 性別を問わず活躍できる職場環境の整備	・ 2026 年度までに危険物取扱者「乙種」の取得者を 2 名増やす（2027 年度以降の目標は別途設定する）	  
ワークライフバランスの実現	✓ 従業員の健康保持・増進 ✓ 適正な賃金体系の維持	・ 毎年の賃上げを今後も継続する	 
経営基盤強化への取り組み	✓ 労災事故防止への取り組み ✓ BCP（事業継続計画）の策定	・ 2026 年度以降労災事故の発生件数を 0 件とし以降維持する	 

■ ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容

事業活動を通じた社会課題解決への貢献

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「気候の安定性」「水域」「土壌」
影響を与える SDGs の目標	   
内容・対応方針	環境に優しい同社製品の販売数量増加により、間接的に環境負荷軽減を行う
毎年モニタリングする目標と KPI	「エムアイカットH1015」の販売数量を 2029 年度までに 9,000L 以上とする（2030 年度以降の目標は別途設定する）

マコトインターナショナルの不水溶性切削・研削油の製品の一部は、環境への配慮を重視したエステルベースの原料が使用されている。エステルは植物由来の成分をもとに合成されることが多く、鉱油ベースの従来製品に比べて自然界での生分解性が高い。生分解性とは、物質が自然界に存在する微生物によって分解される性質であることから、加工現場における油の漏洩や廃棄処理などによる土壌・水質汚染のリスクを低減でき、環境負荷の少ない持続可能な製造活動を支える製品として評価を受けている。また、エステルは植物由来の成分をもとに合成されている。植物は光合成時に二酸化炭素を空気中から吸収する。吸収された二酸化炭素は燃焼時に発生する二酸化炭素であり、この二酸化炭素は空気中で±0となりカーボンニュートラルを実現できる。同社は、この性質をもつ「エムアイカットH1015」の販売数量増加の KPI を設定し達成することが、より多くの納入先の環境負荷軽減につながると考えている。

また、同製品は引火点が高く、指定可燃物類の製品であることから、工場内の危険物保管数量問題を解決することもある。

【エムアイカットH1015 の販売数量（年間）】

	2022 年度実績	2023 年度実績	2024 年度実績	2029 年度目標
販売数量	6,000L	4,400L	8,880L	9,000L

従業員の活躍に向けた取り組み

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「教育」「雇用」 ネガティブインパクト「社会的保護」「ジェンダー平等」
影響を与える SDGs の目標	  
内容・対応方針	資格取得支援 性別を問わず活躍できる職場環境の整備
毎年モニタリングする目標と KPI	2026 年度までに危険物取扱者「乙種」の取得者を 2 名増やす (2027 年度以降の目標は別途設定する)

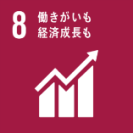
マコトインターナショナルでは、性別を問わず活躍できる職場環境を目指し、育児休業制度や短時間勤務制度を導入することで育児と仕事の両立を支援し、従業員が安心して働ける環境を提供している。その結果、2025 年 6 月現在、女性従業員 4 名中 3 名が管理職となっている。

また同社では、最も重要な経営資源と位置づける「人材」のスキル向上を支援するため、業務に関連する資格・免許・検定の取得に対して資格取得にかかる費用を支給している。

特に、同社の製品特性を踏まえると、安全面から「危険物取扱者 乙種」の取得が必要である。同社では、従業員の好きなタイミングでいつでも受験できる制度を導入しており、これがモチベーションの向上にもつながっている。

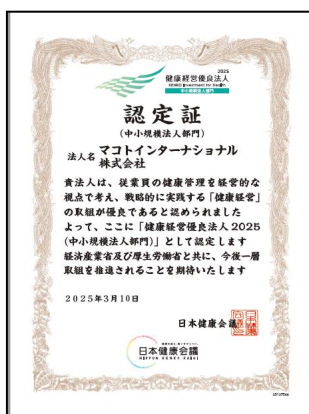
	2024 年度実績	2026 年度目標
危険物取扱者「乙種」の取得者数	8 名	10 名

ワークライフバランスの実現

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「賃金」 ネガティブインパクト「健康および安全性」
影響を与える SDGs の目標	 3 すべての人に健康と福祉を  8 働きがいも経済成長も
内容・対応方針	・従業員の健康保持・増進 ・適正な賃金体系の維持
毎年モニタリングする目標と KPI	・全国平均賃金以上を維持するよう賃上げを今後も継続する

マコトインターナショナルは、「健康経営優良法人」に2年連続で認定されている。従業員が心身ともに健康で、それぞれの能力や個性を發揮できる職場環境を整備することが重要と考えており、全従業員がワークライフバランスを実現することを目指している。

また、同社は、労働時間削減のため積極的にシステムを導入するなどの取り組みを行っており、ほぼ毎日の定時退社を実現している。また、完全週休2日制の導入や毎年の賃金アップにも積極的に取り組んでおり、従業員が安心して働ける職場環境の整備に取り組んでいる。その結果、同社が2023年度より実施しているアクサ生命の「健康習慣アンケート」において、「仕事の満足度」は、2023年度3.1（新職業性ストレス簡易調査票全国標準値2.6）、2024年度3.3（2022年度同アンケート参考値2.8）となり、いずれも参考値を上回っている。今後も、従業員が仕事にやりがいを感じ、安心して働ける職場環境を提供することで、同アンケートの「仕事の満足度」を参考値以上に維持することを社内目標として掲げている。



「健康経営優良法人認定書」



「健康習慣アンケート」

出所) 同社より提供

物価の上昇や労働力人口の減少に伴う人手不足といった社会的背景を受けて、全国的に企業の賃上げへの関心が高まる中、同社においてもその流れに積極的に対応している。同社は、10年以上継続して賃上げを実施しており、直近3年間では、毎年5%以上の賃上げを行っている。同社の平均賃金は、厚生労働省が実施する令和6年賃金構造基本統計調査における全国平均330.4千円（奈良県312.7千円）を上回っており、従業員の生活安定に大きく寄与している。同社では賃上げを単なるコストとして捉えるのではなく、中長期的な視点での人材定着や従業員のモチベーションの向上による企業成長の好循環を生み出す重要な投資と位置づけており、今後も全国平均賃金以上を維持できるように賃上げを継続していくことで、従業員一人ひとりが安心して長期的に働き続けられる職場環境の整備に取り組む方針である。

	2022 年度実績	2023 年度実績	2024 年度実績
賃上げ率	5 %	5 %	5 %

経営基盤強化への取り組み

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ネガティブインパクト「自然災害」「健康および安全性」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	・ 労災事故防止への取り組み ・ BCP（事業継続計画）の策定
毎年モニタリングする目標と KPI	・ 2026 年度以降労災事故の発生件数を 0 件とし以降維持する

マコトインターナショナルでは、近年、年に 1～2 件程度の労災事故が発生している。同社では、労災事故が発生した際には、事故の大きさに関係なく「不具合報告書」を通じて、社内での情報共有及び安全に関する情報発信を行っている。今後は、これらの対策ノウハウを蓄積し、労災事故の未然防止に努めることで、2026 年度の労災事故発生の絶無を目指し取り組む方針である。

	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 6 月現在	2026 年度 目標
労災事故発生件数	2 件	2 件	1 件	0 件

また、同社では、地震・台風・サイバー攻撃などの大規模災害発生時における従業員の安全確保および事業の早期復旧・継続を目的として、BCP（事業継続計画）を策定している。



「事業継続計画」
出所）同社より提供

その他、同社がインパクトとして特定した項目の中で KPI として目標を設定しなかったものについて 以下にその取組内容を要約する。

環境負荷低減への取り組み

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ネガティブインパクト「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」
影響を与える SDGs の目標	  
内容・対応方針	・廃油およびプラスチックのリサイクル化 ・太陽光パネルの設置 ・LED 化の推進、再生素材を利用したゴミ袋の活用、日常的な分別の徹底など

マコトインターナショナルは、環境問題への取り組みは、持続可能な社会の実現に向けた企業の社会的責務であると強く認識している。そのため、環境保全に関する様々な施策に取り組み、日々の業務を通じて地球環境への負荷軽減に取り組んでいる。

具体的な取り組みとして、使用済みの廃油のサーマルリサイクル（※）や、プラスチックゴミの 100% 再生プラスチック化を実現し、資源の有効活用と廃棄物削減の両立を図っている。
 ※サーマルリサイクルとは、使用済みの油を焼却する際に発生する熱エネルギーを回収し、発電や暖房、温水プールなどの熱源として利用するリサイクル方法

また、再生可能エネルギーの活用を推進すべく、太陽光パネルの設置を進めており、発電した電力を業務に活用することで、CO₂排出量の削減に貢献している。さらに、社内の照明のほとんどを LED に切り替えることで、電力使用量の削減とコストの最適化を実現しているほか、再生素材を利用したゴミ袋の活用や、日常的な分別の徹底を通じて、一般廃棄物の排出量削減にも注力している。さらに、現状、社用車は全てガソリン車であるが、移動に伴う温室効果ガスの排出抑制に向けて、4 台分の EV（電気自動車）用充電器をすでに配備しており、今後 EV に移行を進める方針である。同社では、今後も環境に配慮した取り組みを継続して行うことで、社会全体の持続可能性に貢献していく方針である。



「同社太陽光パネル」
出所）同社より提供

5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲

同社の事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。

事業活動を通じた社会課題解決への貢献

SDGs の 17 目標	ターゲット	内容
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。
 12 つくる責任 つかう責任	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

期待されるターゲットの影響：環境負荷軽減効果のある生分解性金属加工油の販売拡大に取り組むことで、社会課題解決に貢献する。

従業員の活躍に向けた取り組み

SDGs の 17 目標	ターゲット	内容
 4 質の高い教育を みんなに	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
 8 働きがいも 経済成長も	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。
 10 人や国の不平等 をなくそう	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

期待されるターゲットの影響：資格取得の支援、性別を問わず活躍できる職場環境を整備することにより、人材の育成に貢献し、人々の生活を豊かにする。

ワークライフバランスの実現

SDGs の 17 目標	ターゲット	内容
 3 すべての人に 健康と福祉を	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
 8 働きがいも 経済成長も	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

期待されるターゲットの影響：従業員の健康の保持・増進、適正賃金の維持に取り組むことで、安心して働ける職場を実現する。

経営基盤強化への取り組み

SDGs の 17 目標	ターゲット	内容
	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

期待されるターゲットの影響：安全性の確保に努めることで、従業員に安心して長く働ける環境を提供し、企業の経営基盤の強化を実現する。

環境負荷低減への取り組み

SDGs の 17 目標	ターゲット	内容
	3.4	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
	12.2 12.5	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

期待されるターゲットの影響：太陽光パネルの設置や LED などの積極的な導入、使用済みの廃油およびプラスチックゴミの 100%リサイクル化などの取り組みにより、環境負荷軽減に貢献する。

6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

本ポジティブインパクトファイナンスに取り組むにあたり、マコトインターナショナルでは、池田誠治代表取締役を最高責任者とし、事業活動とインパクトレーダー、SDGs との関連性、KPI の設定について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。本ポジティブインパクトファイナンス実行後においても、社員一人一人が目標達成に向けて取り組み、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各 KPI は総務部が統括し達成度合いをモニタリングしていく。

マコトインターナショナルでは下記推進体制の構築により、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、国内をリードしていく企業を目指す。バリューチェーンの観点では、環境汚染や人権問題等に配慮された調達・製造・販売・使用・処分を行うことが責務であるとの認識のもと、環境・健康配慮を徹底した事業展開を実施していく。

マコトインターナショナルの最高責任者	代表取締役 池田 誠治
マコトインターナショナルのモニタリング担当者	常務取締役 田中 伸二
担当部	総務部 山岡 裕

7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法

本ポジティブインパクトファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、南都銀行とマコトインターナショナルの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動場等を通じて実施する。

具体的には決算が 3 月のため、6 月に関連する資料を南都銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。南都銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは南都銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、Web 会議等、モニタリング方法の指定はない 定例訪問などを通じて情報交換を行う
モニタリングの実施時期、頻度	毎年 6 月に、年 1 回程度実施する
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認する 必要に応じて KPI 達成のために必要なノウハウの提供、外部資源とのマッチングを検討するなど、KPI 達成をサポートする

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、南都コンサルティング株式会社が、南都銀行から委託を受けて実施したもので、南都コンサルティング株式会社が南都銀行に対して提出するものです。
2. 南都コンサルティング株式会社は、依頼者である南都銀行および南都銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するマコトインターナショナルから供与された情報と、南都コンサルティング株式会社が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル 設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

南都コンサルティング株式会社

マネージャー 藤田 美蘭

〒630-8677

奈良市大宮町四丁目 297 番地の 2

TEL:0742-93-3102 FAX:0742-93-3103

第三者意見書

2025 年 7 月 31 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

マコトインターナショナル株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社南都銀行

評価者：南都コンサルティング株式会社

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社南都銀行（「南都銀行」）がマコトインターナショナル株式会社（「マコトインターナショナル」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、南都コンサルティング株式会社（「南都コンサルティング」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。南都銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、南都コンサルティングと共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、南都銀行及び南都コンサルティングにそれを提示している。なお、南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

南都銀行及び南都コンサルティングは、本ファイナンスを通じ、マコトインターナショナルの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、マコトインターナショナルがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

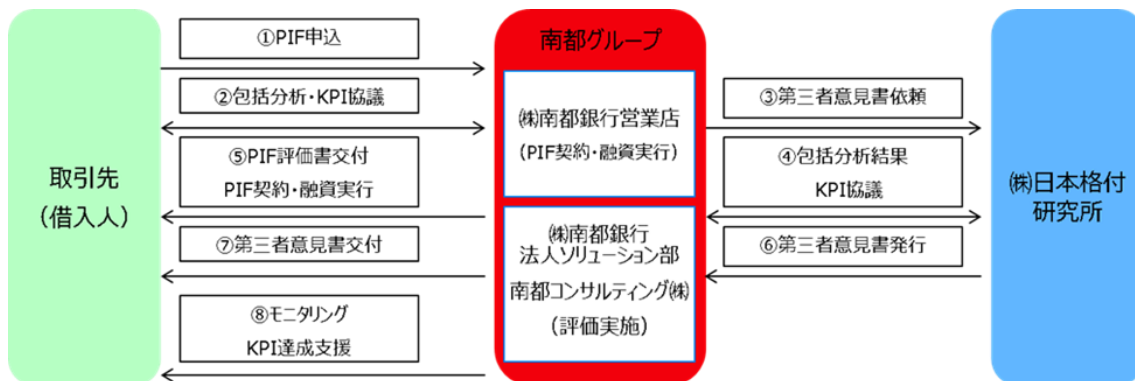
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、南都銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：南都銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、南都銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、南都銀行からの委託を受けて、南都コンサルティングが分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て南都コンサルティングが作成した評価書を通して南都銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、南都コンサルティングが、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を

巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるマコトインターナショナルから貸付人である南都銀行及び評価者である南都コンサルティングに対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



JCR Sustainable

PIF for SMEs

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) 外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO: JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル